

対セネガル共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	産業開発の基盤整備
-----------------	-----------

開発課題 1-1 (小目標)	<p><b>【現状と課題】</b>                  ダカール首都圏（ダカール州+新空港周辺）の人口は約384万人（2020年）であり、2025年には500万人を超える見込みである。特に、ピキン県、ゲジャワイ県、ルフィスク県及び新空港周辺の地域については、過去10年間で平均約3%（全国平均2.4%）の人口の伸びを示している。郊外部の人口増が今後も続く見込みだが、無秩序に市街化された居住地区での洪水被害、不安定な水供給（断水が既に発生しており、近い将来日平均需要量も満たせなくなる見込み）、老朽化した送配電網に起因する不安定な電力供給など、拡大するダカール首都圏に対してインフラ整備が追いついていない。                  セネガルでは人口の45.2%が都市に集中している（2020年）が、地方部と都市部との格差が拡大しつつあり、格差是正のため地方部における基礎インフラの整備が必要である。                  また、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）諸国の平均経済成長率は5.4%（2021年）と高水準にあり、セネガル周辺の物流ニーズは増加する見込みである。成長ポールであるダカール首都圏と各国を繋ぐ回廊は、ドナーの支援により輸送能力は改善してきたが、物流の多くは道路に依存しており、鉄道などの大規模輸送手段が不足している。加えて、回廊の起点であるダカール港は老朽化して飽和状態にあり、利益率が低下するなど、改善の余地は大きい。更に、ガス田・油田は2023年以降に生産が始まるとされており、ガスの活用による裨益や雇用創出が期待されており、インフラや人材育成といった周辺環境の整備もあわせて必要となっている。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b>                  ダカール首都圏のインフラ整備については、「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト（技術協力）」（2016年2月終了）から導かれた都市ビジョン（「City of Hospitality」）、「開発戦略」（快適な生活環境、円滑なコミュニケーション、革新的な創造性等等）、及び今後の開発地域シナリオ（ダカール県を中心としていた旧市街地域開発からジャムニャジョ地区等の振興開発へ重点を移す）に合致した、経済及び社会インフラ整備の案件を形成する。                  都市化が進展する一方、地方部と都市部との格差が大きいことを踏まえ、セネガル政府による都市機能の分散化の取組及び基礎インフラの整備を支援する。また、地域統合に資するインフラ整備については、過去の我が国の南回廊整備支援との相乗効果を狙い、回廊の物流能力を増大させるための経済インフラ整備の案件や地域間電力連携への協力も検討する。</p>
-------------------	--	---

産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度					
産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備プログラム		都市への人口流入に対応した基礎インフラ整備、都市機能の分散化、PSE第2期優先活動計画（PAP2）での生産性向上のためのインフラ開発方針を踏まえ、我が国政府が推進する質の高いインフラの実現にも繋がる都市部インフラ整備及び国際回廊の協力を促進する。また、政府が推進する均衡ある国土開発、貧困削減に向けて、地方電化や地方給水分野での協力を検討していく。	ダカール港第三埠頭改修計画	無償	■	■	■				43.87	9			
			ダカール地区変電所緊急改修・強化計画準備調査	協準	■	■							7, 9, 11		
			ダカール州配電網緊急改修・強化計画	無償	■	■	■					29.34	7, 9, 11		
			マメル海水淡水化計画	有償	■	■	■	■				274.63	6, 9, 11		
			ダカール新港(ンダヤン港)開発マスタープラン調査	開発計画			■	■	■					6, 9, 11	
			都市計画、道路インフラ、港湾分野の課題別研修	課題別研修他	■									9, 11	

【現状と課題】  
セネガル政府は、セネガルの産業開発を牽引する技術人材の輩出を重視しており、基礎教育過程修了者による職業訓練・技術教育課程への進学者の割合を7%（2016年）から2030年までに30%に引き上げることを目指している。また、近年の急速な経済発展に伴い、セネガル国内における産業人材ニーズが増大するとともに高度化・多様化しており、これに対応するため、企業活動と職業訓練との連結性強化、これを通じた企業ニーズに対応した産業人材の育成、雇用の拡大が課題とされているが、職業訓練施設は絶対的に不足しているとともに、既存の施設においても実習機材の不足、老朽化が深刻な状況にある。このような中、同国政府は同分野への配分予算の拡大を掲げているものの、政府の同分野への予算配分は7%前後と極めて限定的であり、資金ギャップが大きい。

【開発課題への対応方針】  
近年の著しい経済発展を踏まえ、PSEが重視するセネガルの産業開発に関し、時宜を得た効果的な支援を実施する。具体的には、セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）に対してTICAD産業人材育成センターとしての機能を強化することにより、セネガル及び中西部アフリカ地域の若年層への質の高い技術教育・職業訓練を提供し、ディーセントワークの獲得機会の向上に貢献するほか、日本企業を含めた外資による投資促進のための環境整備に関するセネガル政府の政策実現や産業人材育成と民間連携・起業支援等を組み合わせた産業開発・雇用創出への新たな貢献策を検討する。  
我が国は、2020年2月に官民合同投資促進ミッションをセネガルに派遣し、官民が連携して日本企業の投資を促進し、セネガルの民間セクター・産業開発を通じてPSEに貢献する姿勢を打ち出したところ、ODAによる既存の取組みとの有機的な連携を目指す。

開発課題 1-2 (小目標) 産業人材の育成	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
産業人材育成プログラム	セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）のアセットを活用した支援を通じ、産業人材育成と若年層によるディーセントワークの獲得機会の向上に貢献するとともに、産業人材育成を推進し、セネガル経済を牽引する民間セクターの振興を図る。 加えて、産業人材育成と民間連携、起業支援等を組み合わせた産業開発への新たな貢献策を検討する。また、既に20年以上の第三国研修の経験を持つCFPTを、中西部アフリカにおける南南協力の拠点として活用する。	セネガル・日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト	技プロ	■	■						5.60	4, 8, 9, 17		
			第三国研修	■									4, 8, 9	
			第三国研修		■	■	■	■	■			2.44	4, 8, 9	
			協準	■									4, 8, 9	
			無償	■	■	■	■					4.95	4, 8, 9, 17	
			国別研修	■	■	■							4, 8, 9	







協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
ルベカレシ 支援プログラム		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償							5.14	1, 3, 9	
		アフリカ地域新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査								1, 3, 9	
		国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	無償							8.86	1, 3, 9	
		仏語圏アフリカ医療機材管理技術者能力強化（フェーズ3）	第三国研修								1, 3, 9	
		セネガルのサヘル地域におけるマラリア予防啓発活動プロジェクト	草の根技協								1, 3	
		JICA海外協力隊（助産師、看護師、行政サービス等）	JOCV								1, 3	
		課題別研修（保健・医療保障分野）	課題別研修他								1, 3	
		経済社会開発計画（保健・医療分野）（2019年度）	無償							2.50	1, 3	
		経済社会開発計画（保健・医療分野）（2020年度）	無償							5.00	1, 3	
		医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	1, 3	
基礎教育向上プログラム	<p>子どもの学びの改善を目的とし、基礎教育アドバイザーによる教育政策支援、並びに技術協力プロジェクトによる学校・コミュニティの連携強化及び初等算数改善モデルの教育システムへ統合を通じ、初等算数・中等理科教育の質の向上に貢献する。</p> <p>また、これと並行し、開発政策型借款や無償資金協力等、ニーズが増大するセネガルの教育需要に応え、質を伴う基礎教育の普遍化に貢献する支援を検討する。</p>	基礎教育アドバイザー	個別専門家								1, 4, 9	
		教育行政アドバイザー	個別専門家								1, 4, 9	
		初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ							7.95	4	
		教育の公平性・質向上に関する情報収集・確認調査	基礎情報調査								1, 4, 9	
		子どもの学びの改善	国別研修								4	
		基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他								4	
		初等教育分野のJICA海外協力隊	JOCV								4	
その他(ガバナンス強化)			仏語圏アフリカ刑事司法研修	国別研修							16	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「JBCA技協（〇〇）」（＝アフリカビジネス協議会における官民連携の取組み）、「実線「――」」（＝実施期間）、「破線「- - -」」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)